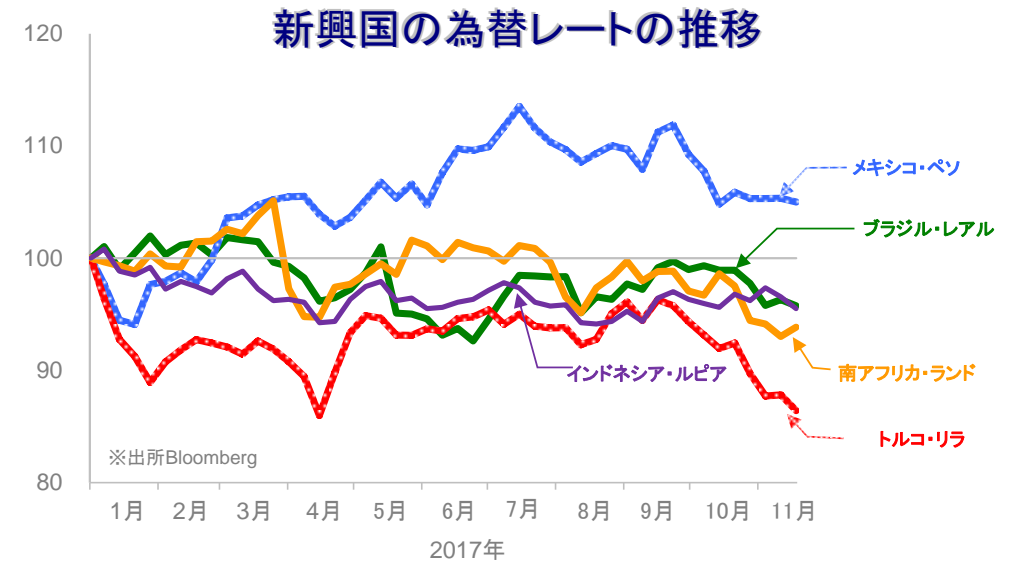
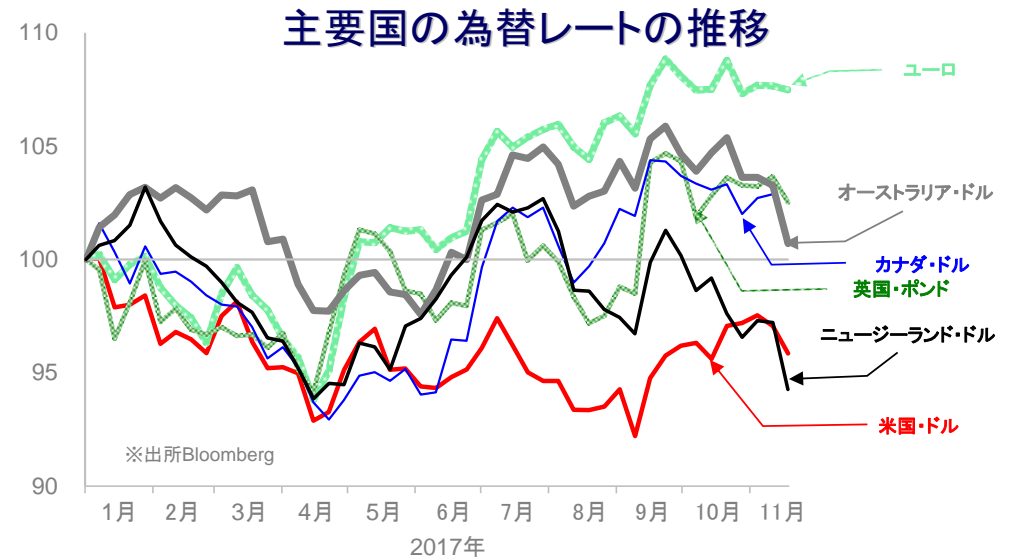


◎おもな出来事

・経済指標：米国では、10月の消費者物価指数（食品とエネルギーを除くコア、前年比）が前月から加速し、小売売上高は前月比で増加したほか、前月分が上方修正された。日本の7～9月期実質GDP成長率（前期比）は7四半期連続のプラスとなった。中国では、10月の鉱工業生産と小売売上高（ともに前年比）はいずれも前月からやや鈍化した。
 ・中央銀行：インドネシア中央銀行は政策金利を据え置いた。・政治：米国議会上院の共和党指導部は税制改革法案に対して、医療保険制度改革法での個人の医療保険加入義務の廃止を追加する方針を明らかにした。一方、同下院は連邦法人税率を2018年から引き下げるとし、上院と異なる税制改革法案を賛成多数で可決した。

✓外国為替相場の動き

- 米国・ドルは、議会上下両院による税制改革協議や昨年の大統領選挙におけるロシアの介入疑惑捜査といった政治的な先行き不透明感から、日本・円に対して下落
 ○ユーロは、ドイツの7～9月期実質GDP成長率が市場予想を上回ったことを好感し、米国・ドルに対して上昇
 ○オーストラリア・ドルは賃金指数（前期比）が市場予想を下回ったことから、ニュージーランド・ドルは消費者信頼感指数が前月から低下したこともあり、下落
 ○南アフリカ・ランドは、現大統領の掲げる高等教育無償化計画による財政悪化懸念から下げる場面があったが、その後は持ち直し、週末にかけて上昇



✓外国為替市場

	通貨	11月17日	前回基準日	騰落率
		祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載		
主要国	米国・ドル	112.10	113.53	-1.26%
	ユーロ	132.17	132.39	-0.17%
	英国・ポンド	148.14	149.79	-1.10%
	カナダ・ドル	87.85	89.52	-1.86%
	オーストラリア・ドル	84.81	86.97	-2.49%
	ニュージーランド・ドル	76.34	78.72	-3.03%
新興国	ブラジル・リアル	34.414	34.604	-0.55%
	メキシコ・ペソ	5.924	5.943	-0.32%
	トルコ・リラ	28.911	29.380	-1.60%
	南アフリカ・ランド	8.005	7.933	+0.90%
	インドネシア・ルピア※	0.829	0.838	-1.07%
	中国・人民元	16.968	17.056	-0.52%

※100外貨あたりの対円レートを表示

※各為替レートの2016年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

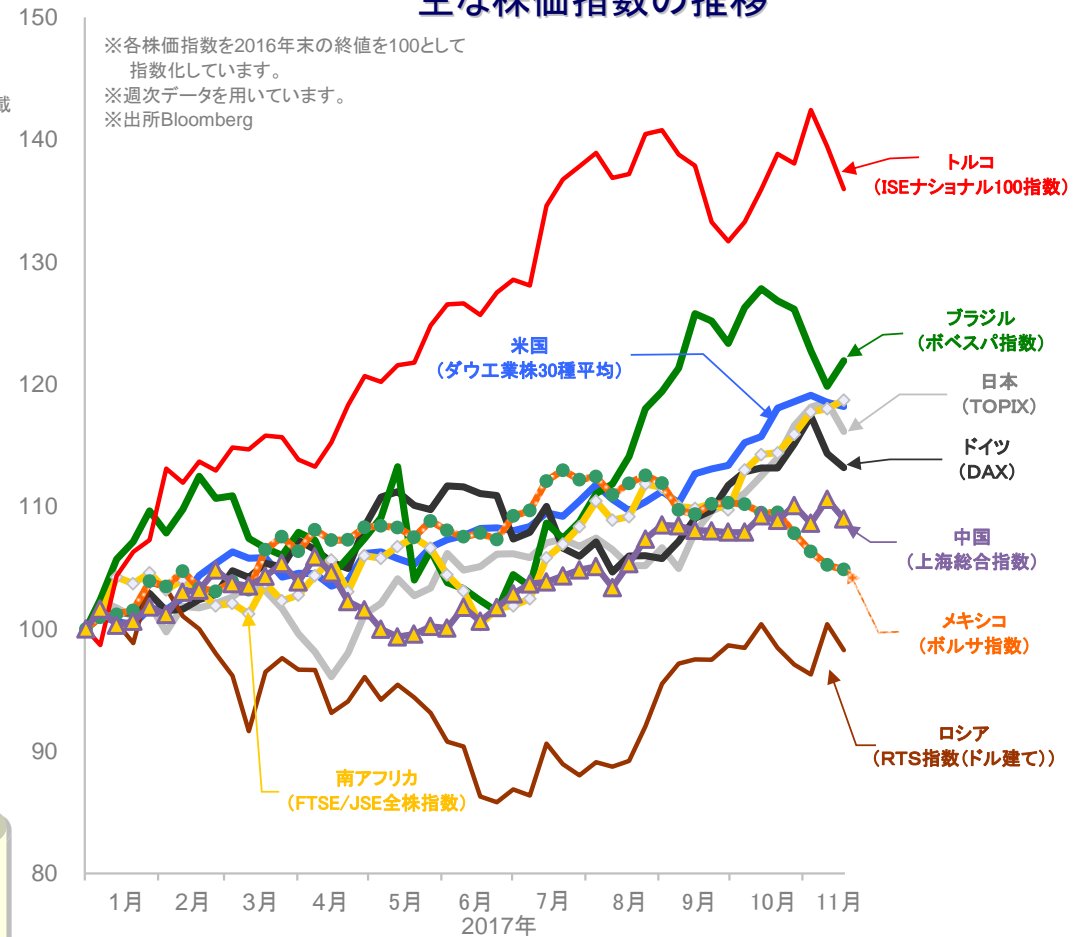
2017年11月20日

株式市場

国	株価指数	2016年末比	
		騰落率(※)	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載			
日本	日経平均株価	-1.25%	17.17%
	東証株価指数(TOPIX)	-2.04%	16.14%
	JASDAQ INDEX	-0.58%	34.78%
米国	ダウ工業株30種平均	-0.27%	18.19%
	S&P500	-0.13%	15.19%
北米	ナスダック総合株価指数	0.47%	26.00%
カナダ	S&Pトロント総合指数	-0.25%	4.65%
英国	FTSE100	-0.70%	3.33%
ドイツ	DAX	-1.02%	13.18%
フランス	CAC40	-1.14%	9.40%
イタリア	FTSE MIB	-2.07%	14.86%
オーストラリア	S&P/ASX200指数	-1.20%	5.14%
中国	上海総合指数	-1.45%	9.00%
韓国	韓国総合株価指数	-0.35%	25.05%
香港	ハンセン指数	0.27%	32.72%
台湾	台湾加権指数	-0.29%	15.65%
インド	S&P BSE SENSEX	0.08%	25.22%
ロシア	RTS指数(ドル建て)	-2.10%	-1.73%
トルコ	イスタンブール100種指数	-2.49%	35.96%
ブラジル	ボベスバ指数	1.76%	21.93%
メキシコ	ボルサ指数(IPC)	-0.36%	4.85%
南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	0.59%	18.71%

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



※各株価指数を2016年末の終値を100として
指数化しています。
※週次データを用いています。
※出所Bloomberg

日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスーズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

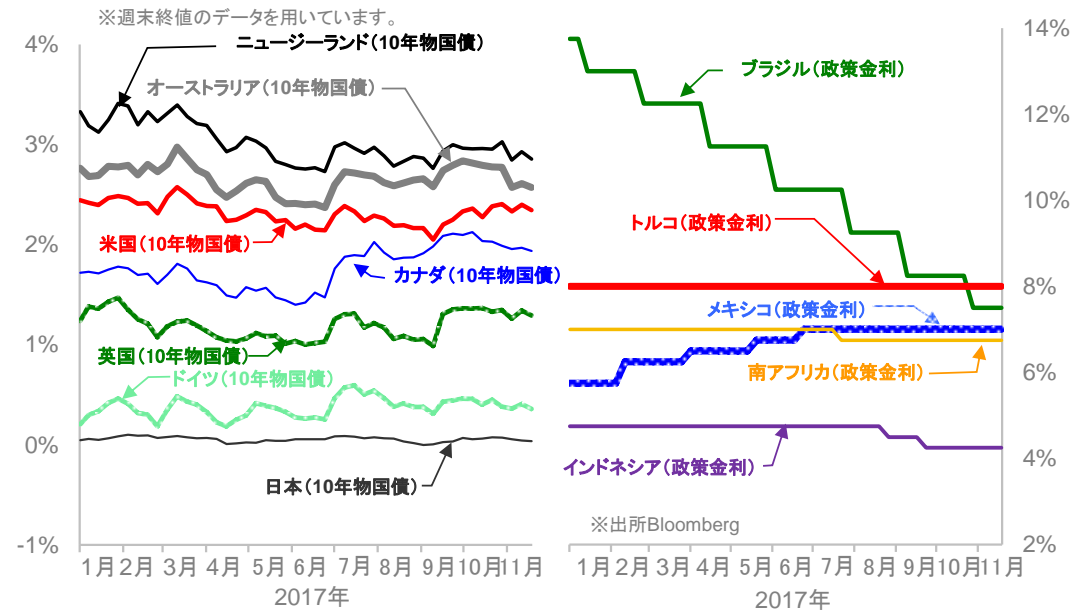
- 主要国の株式相場は、米国税制改革の先行き不透明感を嫌気し、概ね下落
- 米国の大手小売スーパー・チェーンは市場予想を上回る決算を発表したことから、株価が大幅に上昇
- ノルウェー中央銀行は、同国政府系ファンドの資産運用において、石油・ガス関連銘柄を除外するよう財務省に提言したことを発表。同省は当提言を検討し、早ければ2018年秋にも決断を下すと表明した
- 中国では、経済指標の鈍化も株式相場の重しとなり、下落
- 原油価格は、国際エネルギー機関が2018年の石油需要見通しを引き下げたことから週前半に下落。その後は、OPEC総会における減産合意に対する期待から小反発

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

金利

国	11月17日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	0.036%	0.043%	-0.007%
米国	2.344%	2.399%	-0.055%
ドイツ	0.361%	0.410%	-0.049%
英国	1.294%	1.342%	-0.048%
カナダ	1.937%	1.969%	-0.032%
オーストラリア	2.573%	2.612%	-0.039%
ニュージーランド	2.855%	2.929%	-0.074%
新興国			
ブラジル	7.50%	7.50%	±0.00%
メキシコ	7.00%	7.00%	±0.00%
トルコ	8.00%	8.00%	±0.00%
南アフリカ	6.75%	6.75%	±0.00%
インドネシア	4.25%	4.25%	±0.00%

主要国および新興国の金利の推移



REIT、商品市況

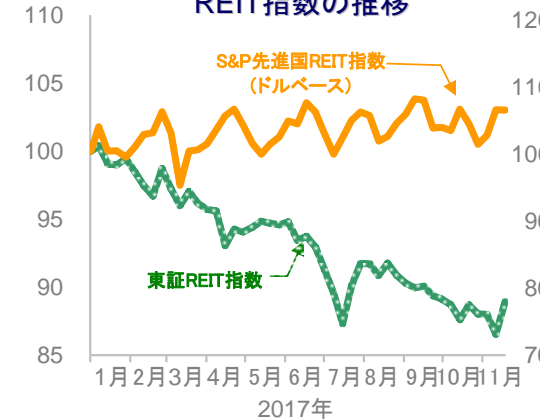
	11月17日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1650.45	1605.89	+2.77%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	261.98	262.06	-0.03%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	56.55	56.74	-0.33%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	190.39	191.65	-0.66%
ニューヨーク金先物(12月限月)	1296.50	1274.20	+1.75%

※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東証証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

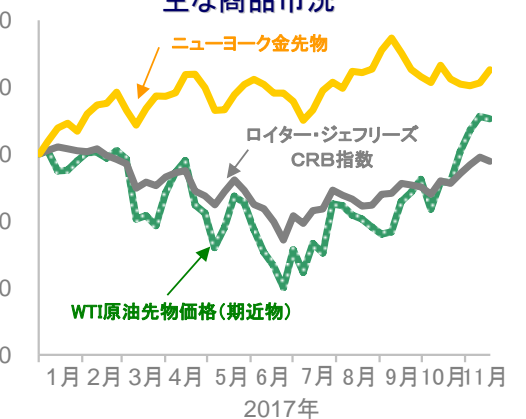
今週の主な予定 (いずれも現地日付、中央銀行は金融政策発表日)

- 主な経済指標
 - ・22日:10月耐久財受注(米国)
 - ・23日:11月製造業PMI(ユーロ圏)
- 中央銀行
 - ・23日:南アフリカ

REIT指数の推移



主な商品市況



※各指数は、2016年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。